『昭和天皇独白録』をめぐる
天皇の記憶と論理（その1）

後藤致人

はじめに

本稿は、『昭和天皇独白録』[1]（以下『独白録』と略す）の史料的特徴や価値について、再検討を加えたものである。『独白録』は、第一巻と第二巻に分かれ、第一巻は昭和天皇の即位間もない一九二八年（昭和三）張作霖爆殺事件から、一九四一年（昭和十六）十二月の太平洋戦争の開戦まで、第二巻はその続きから一九四五年（昭和二十）八月の終戦まで述べられている。全体の分量から概観したとき、時期ごとに均等に述懐しているのではなく、極端に詳述されている時期とそうでない時期がある。例えば、東条内閣期に関して言えば、開戦経緯とサイパン島陥落後のものがほとんどで、ミッドウエー海戦やガダルカナル戦、絶対国防圏の設置問題などは語られていない。

『独白録』は、敗戦後約半年経った時、メモを持たないで昭和天皇が宮中側近に戦前のさまざまな出来事を「私」という一人称を用いて述懐した記録で、かなり誇張した表現や事実誤認、記憶の欠落などが見受けられる。ここから、「事実」を追究するための史料としては扱いにくいものの、一方で昭和天皇の記憶や論理展開の傾向を検証する史料としては、多くの考えるヒントを提示している。

従来、『独白録』の史料的性格を検討するとき、東京裁判との関係が議論の中心であった。[2]というのも、天皇が宮中側近に話した一九四六年（昭和二十一）三月・四月ころは、天皇の免責が最終的にどうなるか不透明な時期であったからである。この時に天皇が自己の行動を述懐し、なおかつ英文に翻訳されたものも作成されていたとなると、当然東京裁判との関係が問題となろう。しかし、『独白録』が天皇免責を目的に作成されたと仮定した場合、その述べられた内容はあまりにも天皇自身の関与が大きすぎて、これが公表されていたら戦犯に問われていても不思議ではない。つまり、戦犯回避という目的と内容が合致していないのである。それでは何の目的で作られたのか、はっきりわからないまま今日に至っている。

本稿では、東京裁判との関係はいったん脇に置き、『独白録』の内容を周辺史料と付き合わせながら精査して、敗戦半年後の時点で、昭和天皇はどのように記憶し、どのような論理展開で戦前の事件を説明していたのかに焦点を当てて論じていこうと思う。昭和期のさまざまな史料が公開されてきたが、[3]今日に至っても、これだけまとまって一人称で天皇が語った史料は貴重であり、『独白録』は天皇の思想を検討するには第一級の史料だからである。そして、その結果『独白録』の史料的性格も浮かびあがってくると考えている。

『独白録』を再検討するためには、①何が書かれているのか、も重要であるが、むしろ②何が書かれていないのか、③何が間違っているの

か、がより重要になってくると思われる。書かれていないこと、間違って記憶されていることの方が、天皇の記憶や論理展開を考える上で、手がかりとなることが多いからである。そこでこの三点に留意しながら述懐されている項目の順に沿って整理し、その上で考察していきたい。

なお、紙幅の関係もあり、本稿は二巻に分かれている『独白録』のうち、第一巻を対象にし、第二巻については別稿に譲りたい。(4)

第一章　なぜ「張作霖爆死の件」から本編は始まるのか

『独白録』は、序章にあたる項目に「大東亜戦争の遠因」とタイトルを付けてあるように、太平洋戦争がなぜ起こったのか、なぜ大敗をしたのかをテーマにしている。ただその冒頭「この原因を尋ねれば、遠く第一次世界大戦后の平和条約の内容に伏在してゐる」とあり、単に太平洋戦争のみを論じようとはしていない。太平洋戦争が起こった背景にも注目しているのである。太平洋戦争の源流をどこに求めるかは、昭和天皇の時局認識の根幹に関わる部分であろう。

序章の記述から類推すると、本編はベルサイユ条約あたりから論を始めるのが妥当のように思えるが、そのようにはなっていない。昭和天皇は摂政時代も含めれば、第一世界大戦後の政治状況に関わっていたので、大正デモクラシー期の内政外交問題を論じようと思えばできたはずである。(5) しかし関東大震災や治安維持法の制定、あるいはロシア革命やワシントン条約などの述懐はない。

本編は一九二八年（昭和三）田中義一内閣のときに起こった「張作霖爆死の件」、つまり満洲某重大事件から語り始めている。太平洋戦争の遠因というには中途半端な印象を受ける。なぜ、「張作霖爆死の件」から記述が始まるのだろうか。

まず考えられるのは、摂政時代は先帝の御世ということで、天皇即位以降の一九二六年から述懐の対象とした可能性である。これは充分に考えられることであるが、天皇即位後の出来事でも、触れられていないものが多い。

本編出だしからの項目を挙げてみよう。「張作霖爆死の件」「倫敦会議、帷幄上奏問題」「上海事件」「天皇機関説と天皇現神説」「二二六事件」。こうしてみると、一九二六年の即位からから一九三六年の二・二六事件までの期間で、いくつか重要な事件が抜けていることがわかる。第一次上海事件は項目として独立している一方で、満洲事変（リットン調査団の述懐は一部あり）や熱河事件には直接触れられていない。山東出兵や蔣介石による北伐についての話もない。二・二六事件は詳細に語られているが、五・一五事件は全く話されていない。政党政治の終焉についてもない。ロンドン海軍軍縮会議は項目を立てて論じられているが、国際連盟脱退やワシントン条約・ロンドン条約の失効という、いわゆる一九三五・六年の危機についても全く述懐していない。

これは歴史の教科書ではないので、すべての事件を網羅する必要はないが、明らかに恣意的に事件の選択をしていることは言えよう。本編始まりを「張作霖爆死の件」にしたのも、何らかの意図があったはずである。この選択の基準は何だろうか。昭和天皇の関心の多寡が基準であると即断していいのだろうか。

他の史料とつき合わせてみると、『独白録』に述べられていないからといって、昭和天皇の関心がなかったとは言えない。たとえば、政党政

治の終焉の話はないが、政党政治に関心がなかったわけではない。『牧野伸顕日記』からは、政党政治の腐敗に憤慨し、政党政治の弊害を修正しようとする天皇の姿がうかがえる。[6] 熱河事件と国際連盟脱退問題では昭和天皇は深く憂いており、御前会議開催に向けて積極的に発言している。[7]

この項目選択の基準を本編全体から推察すると、主に以下の三点の要因から成り立っていると思われる。①天皇を主語とした独特の二・二六事件への道、太平洋戦争への道、終戦の聖断への道というストーリーが中心となっている。ここには天皇の強烈な自己肯定感と無反省が底流に流れている。②世間で誤解を受けている事件についての弁明が加味されている。これは、来る東京裁判への言い訳というよりは、世間に流布されている書物やうわさへの反論的要素が強い。③昭和天皇は、事件を説明する時、独特な特徴があり、ある辛らつな人物評があって、だから事件が起きたと語るのである。事件の背景は複雑で、個人の資質だけでは説明できず、政治経済の構造的な部分も視野に入れないと解明できないものだが、天皇は政治家・軍人個人の資質や言動で簡潔に説明してしまう。だから、逆説的ではあるが、印象に残った人物に関連して事件を選択している場合がある。この三つが絡み合いながら、『独白録』の項目選択がなされていると思われるので、以下具体的に検証していきたい。

天皇即位から二・二六事件までの項目をつなぎ合わせてみよう。「張作霖爆死の件」で、田中義一首相を総辞職に追い込んだのは「若気の至り」であり、天皇はここで学習して内閣の上奏する所のものは、たとえ天皇が反対の意見を持っていても裁可を与える決心をしたと述べている。この事件は、天皇の立憲君主としての心構えのスタートであったのである。

一方で、この事件を契機に「重臣ブロック」という嫌な言葉ができ、二・二六事件もこの影響を受けた点が少なくないという。つまり天皇の記憶として、天皇の政治スタンスと右翼の台頭という二点において源流は「張作霖爆死の件」であり、ここに大きな意味を見出しているのである。一般的に右翼の台頭として注目されるのはロンドン海軍軍縮会議と、いわゆる統帥権干犯問題[8]であるが、天皇はここを画期と見なしていない。

ロンドン海軍軍縮会議に関しては、項目立てしているが、ここでの述懐を読む限り、加藤寛治軍令部長の拝謁上奏のいきさつについて弁明しているだけで、一番言いたいことは、「別に帷幄上奏阻止でも、大権干犯でも何んでもない」ということである。その後に起こる右翼による宮中側近排斥運動を非難する意図が含まれていると思われるが、太平洋戦争の遠因としての位置づけは、「張作霖爆死の件」に比べて低い。『独白録』を読む限り、天皇の太平洋戦争の遠因はロンドン海軍軍縮会議でも満洲事変でもなく、「張作霖爆死の件」なのである。

『独白録』では満洲事変は飛ばされていて、第一次上海事変が述べられている。ただこれも上海派遣軍の白川義則大将の功績を主に語っているもので、上海事変が停戦できたのは奉勅命令によったのではなく、天皇が個人的に不拡大を命じて置いたからだとし、白川大将を誉めながら天皇の功績を誇っている。満洲事変や上海事変の歴史的画期性を論じているわけではない。天皇の特徴である、人物評から出来事の顛末を決め付けるパターンで記述されているのである。

「天皇機関説と天皇現神説」で言いたかったことは、昭和天皇は天皇

機関説に賛成であり、現人神だと言われることは迷惑だということと、天皇機関説に賛成であることを皇道派の頭目と目されていた真崎甚三郎教育総監に伝えていた事実であろう。天皇機関説問題を特に取り上げ、真崎甚三郎の名前も出していることから、二・二六事件への道程として重要視していることはうかがえる。

そして、「二二六事件」である。ここでは、天皇がなぜ討伐命令を出したのか、その理由を述べている。町田忠治大蔵大臣が金融方面の悪影響を心配していたのを決断の理由の一番に挙げているのは、興味深い。天皇は財政に明るい人物の言を尊重する傾向がある。そして岡田啓介首相が不在であったことと陸軍省の態度が手緩かったので、厳命を下したとある。ここで再び「張作霖爆死の件」が持ち出され、「私は田中内閣の苦い経験があるので、事をなすには必ず輔弼の者の進言に俟ち又その進言に逆はぬ事にしたが、この時と終戦の時との二回丈けは積極的に自分の考を実行させた」と述べている。

ここから、昭和天皇の二・二六事件への道のストーリーが読み取れるのではないか。「張作霖爆死の件」は、天皇の立憲君主としての政治姿勢を考えさせる原点となり、また右翼運動の源流ともなった。右翼運動は統帥権干犯問題、天皇機関説問題を経て二・二六事件につながっている。二・二六事件では岡田首相が不在であったこともあり、積極的に討伐命令を出した。そして、立憲君主として内閣の言うとおりに振舞ってきたが、このときと終戦の聖断は例外であった、という主張である。この天皇の主張は、戦後になっても一貫して変わっていない。

ただ、『独白録』を読むだけでもこの主張の矛盾は随所にうかがえる。「事をなすには必ず輔弼の者の進言に俟ち又その進言に逆はぬ事にした」というが、第一次上海事件の停戦で、奉勅命令ではなく天皇が個人的に白川大将に不拡大方針を伝えたからだと述べたばかりではなかったか。天皇は、ここに矛盾を感じていないのである。

第二章　日中全面戦争をめぐる昭和天皇の強烈な自己肯定感

第一節　日中全面戦争と天皇

本章では、「支那事変と三国同盟」の項目のみを取り扱う。この項目は、前半部分と後半部分で扱う内容が異なり、前半は日中戦争初期について、後半は第一次近衛内閣期に巻き起こった日独伊三国同盟問題について語っている。そこで本章も二節に分けてそれぞれを検討する。

「支那事変と三国同盟」の項目は、他の項目と比較しても多くの紙幅を割いており、天皇の関心の深さがうかがえる。ただ、内容は私たちが通常教科書で習うような日中全面戦争の記述ではない。

「支那事変と三国同盟」ではまず、一九三七年初夏に北支における日中間の対立の先鋭化を述べ、特に宋子文の税警団の天津包囲に危機感を抱いていたという。この時天皇は杉山元陸軍大臣と閑院宮参謀総長を呼んで、蔣介石と妥協しようとしている。なぜかというと、「満洲は田舎であるから事件が起つても大した事はないが、天津北京で起ると必ず英米の干渉が非道くなり彼我衝突の虞があると思つたからである」。しかし、当時参謀本部は石原莞爾が采配を振るっており、参謀総長と陸軍大臣は天津で一撃を加えれば事件は一ヵ月内で終わると考えていて、天皇と考え方が違うため妥協のことは言わなかったという。この直後に盧溝橋事件が起きた。天皇は「之は支那の方から、仕掛けたとは思はぬ、つ

まらぬ争から起つたものと思ふ」と述べている。

「満洲は田舎であるから事件が起つても大した事はない」という発言は、失言といっていい。昭和天皇は率直にものを言うタイプではあるが、国のトップによる配慮の欠けた発言が外交問題に発展することはよくあることで、だから訓練を積んだ政治家ほど失言は少ない。「満洲は田舎であるから事件が起つても大した事はない」とは、満洲と中国本土では事件の重大さが違うということを言おうとしたのだろうが、満洲事変を肯定し、なおかつ他国の地域を「田舎であるから」「大した事はない」と言い切ってしまう無神経さに気づいていない。『独白録』にはこの他にも立憲君主として失言の多さが目をひくが、それはどこからくるのだろうか。

また、宋子文配下の税警団の問題を、ことさら大きく取り扱っていることにも注目したい。天皇は北支における衝突を止めようとしたが、石原莞爾が采配を振るっている陸軍と意見が違ったため、蔣介石と妥協するようにとは言えなかった。その直後「つまらぬ争」いから盧溝橋事件が勃発してしまった、という天皇独特の論理で日中全面戦争の開始を説明している。

これを言い換えれば、天皇の考え通りならば盧溝橋事件の前に蔣介石と妥協が結ばれ、事件も起らなかった、ただ立憲君主として陸軍の反対を押し切ってまではできない、その陸軍を当時牛耳っていたのは石原莞爾だ、となろう。

当時から昭和天皇は英邁だと宮中側近からも評されていたが[9]、天皇自身も自分の判断に自信を持っていたことがわかる。一方、失敗は臣下の判断ミスで、それを正せなかったのは立憲君主として仕方がないと、逃げ道をつくっている。これならば、常に天皇の判断は正しいが、国の誤った進路については立憲君主として仕方なく、どこまでも天皇は傷つかないのである。

日中全面戦争初期の失敗は、石原莞爾と陸軍省軍務局に責任を負わせている。天皇は、第二次上海事変後、盛んに兵力の増加を督促したが、ソ連を恐れる石原莞爾が止めていたという。「私は威嚇すると同時に平和論を出せと云ふ事を、常に云つてゐたが、参謀本部は之に賛成するが、陸軍省は反対する。多分軍務局であらう。妥協の機会をこゝでも取り逃した」。

この発言も昭和天皇らしい論理であるが、問題は多い。日中全面戦争初期の不拡大方針はどこへいってしまったのか。天皇は威嚇しながら平和論を出せと常に言っていたと述べ、そうすれば中国と妥協できると思っているが、それでは陸軍のやってきたことと何も変わらないではないか。兵力の逐次投入は石原莞爾が悪く、和平ができなかったのは陸軍省と参謀本部が対立していたからという論理になっているが、相変わらず昭和天皇の判断はすべて正しく、もしもこの意見が尊重されていたら、蔣介石と妥協できたという強烈な自己肯定感が底流に流れている。

ドイツ大使によるトラウトマン工作については、触れてはいるが、これも問題のある言い方をしている。南京陥落前後、トラウトマン工作が行われ、幣原喜重郎元外相から聞いたところによると、日本案は蔣介石婦人の宋美齢によって握りつぶされて、蔣介石の手に渡らなかったという。「それに畑（俊六）軍司令官（松井石根の誤り）が強気だつたので、こゝでも亦妥協の好機を失ひ、日本軍は漢口攻略へと前進した」。

まず、トラウトマン工作に関して、述べるべきことが述べられていな

い。トラウトマン工作は、日中全面戦争の全局面の中で唯一講和の可能性のあったものであり、妥結失敗後第一次近衛内閣は蔣介石を相手にせずという近衛声明を出し、いよいよ戦争は泥沼化するのである。[10] しかしここではそのようなことは一切触れず、本当かどうかもわからない幣原元外相の情報を以て失敗の原因としている。

昭和天皇は、畑俊六を高く評価しているが、ここでは、畑軍司令官が「強気だつたので」、妥協の好機を失ったと淡々と書いている。強硬であった現地軍司令官の責任は大きいが、天皇は特に責任を問うてはいない。しかし、これは思い違いで、当時の軍司令官は東京裁判で絞首刑となった松井石根である。もしもこの時の現地司令官が松井石根と正しく記憶されていたら、どうだっただろうか。もっと辛らつな言葉で述懐していたのではないか。天皇は人の好き嫌いで事象の評価を変えている。

日中全面戦争初期の天皇の記憶はあいまいで、首都攻略戦であった南京戦の述懐はなく、近衛声明もなければ、その後の一大作戦である徐州会戦も述べられていない。漢口戦まで飛ぶのである。これはなぜなのだろうか。関心がなかったわけでも、知らなかったわけでもない。やはりそこに、昭和天皇独特のプライドの高さが隠されているのではないか。

「支那事変と三国同盟」の前半部、日中全面戦争初期について語った部分は、昭和天皇が主体的に関われて、日中間で講和の可能性のあったものを中心に述懐されている。しかし、トラウトマン工作から近衛声明に至る過程は近衛内閣主導であり、近衛文麿にどこか遠慮がちな天皇にとって、自身を主語とした述懐が難しかったのではないか。

近衛首相は政局の転換を図るため、思い切った人物を登用し、年次の若い板垣征四郎を陸軍大臣に起用するが、昭和天皇の評価は否定的である。板垣は完全に軍のロボットとなっただけでなく、陸軍省の態度は却って強硬となって日中戦争は「のつ引きならぬ泥田に足を突込んで仕舞た」という。板垣が指導力を発揮できなかったのは事実であるが、それで日中全面戦争が長期化したわけではない。南京陥落後の内閣の姿勢、つまりトラウトマン工作を否定し、近衛声明によって重慶に逃れた蔣介石政権を交渉相手として認めず、戦争終結の道筋が見えなくなったことが大きい。そういう大局的な視野に立たず、板垣陸軍大臣の個人的資質に、戦争長期化の原因を決め付けてしまうところに、昭和天皇の限界がうかがえよう。

第二節　日独伊三国同盟問題と人物評価

「支那事変と三国同盟」の後半部分は、第一次近衛内閣期に起った日独伊三国同盟締結問題が主である。ただ、人物の特質を述べ、事象を評価するという天皇の悪い特徴があらわれている。

ここでは、近衛首相が陸軍から警戒されている宇垣一成を外務大臣に起用したことが、天皇の述懐の中心である。三国同盟の対象を、近衛・平沼騏一郎首相はソ連としていたことは確かだが、宇垣外相は陸軍省軍務局と調子を合わせるため、「対象は主としてソ聯なり」という言葉を使い、出先の外交官である大島浩駐独大使や白鳥敏夫駐イタリア大使が英米に対しても敵対策動を開始したという。これは、曲解である。大島浩はナチス党幹部のリッベントロップらドイツ要人と交流しドイツの意も汲んで動いていたが、宇垣外相の指示や黙認を得て、動いていたわけではない。[11] 三国同盟の対象が英米を含むかどうかは、その後の日米開戦とも密接に関わってくるので重要な問題だが、昭和天皇の記憶による

と、宇垣個人の問題から派生したものとして整理されている。

また、大島を大使に推挙したのも宇垣が関係していると天皇は思い込んでいる。大島が三国同盟締結に大きな役割があったことは間違いないが、この任命に宇垣が関わっていたと誤って記憶していたとなると、昭和天皇は三国同盟締結の元凶は宇垣であると理解していたようである。この思い込みは、時局判断を間違った方に導く可能性があり、とても危険である。

宇垣外相には「クセ」があり、他人に対して「聞き置く」というあいまいな言葉をよく使い、誤解を与えているという。三月事件（『独白録』では「三国同盟」と言い間違えている）でも、このあいまいな言葉が祟ったのではないかと類推し、「この様な人は総理大臣にしてはならぬと思ふ」とまで言い切っている。一九三〇年代・四〇年代、陸軍を抑えてくれるのではないかという期待感から宇垣首班説は宮中の内外に存在していたが、あいまいな言葉を使うことから、昭和天皇は嫌っていたのである。

その上で、この「聞き置く」という言い方から一九三八年七月張鼓峰事件が惹起したと天皇は極論する。陸軍にはソ満国境にある張鼓峰を急襲する計画があり、宇垣外相も賛成したという。しかし、宇垣外相は天皇には反対であると明確に話していて、この行き違いが天皇と板垣陸軍大臣の会談で明らかとなり、宇垣外相の「聞き置く」というあいまいな言葉が陸軍を誤解させたとし、急襲計画は一旦中止となった。しかしその後ソ連の方から射撃してきたので紛争に発展したと天皇は言う。

宇垣外相があいまいな返答をしたのは事実であろう。しかし、そのことと張鼓峰事件の勃発とは本質的に関係がない。[12] 天皇も、ソ連の方から射撃してきたと述べているではないか。これも、人物評が先にあり、事象を後付で説明しているだけであろう。

三国同盟問題では、秩父宮と喧嘩した話がこの後に続いている。天皇は皇族の言動に神経質になっており、皇族の人物評価も辛らつなものがあるが、先ほどから述べている人物評価が先で事象の説明が後というパターンとはやや異なっているので、皇族に関しては別稿で検討する。

昭和天皇は、この項目の最後に、閣内で「味方」となっていた人物を挙げている。この「味方」という発想は、いたずらに敵味方を峻別してしまい、立憲君主として問題であるが、そのことは取りあえず脇に置き、この「味方」に分類された人物名には意外な所もあり、天皇の人物評を考える上で示唆に富んでいるので検討したい。第一次近衛内閣の閣僚の「味方」は、米内光政海軍大臣、池田成彬大蔵大臣の二人、平沼騏一郎内閣の「味方」は、有田八郎外務大臣、石渡荘太郎大蔵大臣、米内海軍大臣の三人だという。

天皇は財政に明るい人物を好む傾向があり、二・二六事件のときも町田大蔵大臣の助言を尊重していたように、財界出身の池田、財政に明るい石渡を評価している。特に天皇は太平洋戦争中石渡を高く買っており、大戦末期の一九四五年（昭和二十）六月には木戸幸一に替えて石渡を内大臣にしようとまでしている。[13]

外交問題に造詣の深い人物も評価が高く、有田はそこから来ているのだろう。軍人に関しては、部下の抑えがきく武人らしい武人が好きで、畑俊六・梅津美治郎などがお気に入りの軍人である。米内は武人らしい武人というよりは、鷹揚さを兼ね備えた軍人で、畑や梅津らとは系統が違う人物である。理由はよくわからないものの、天皇は兎に角米内が好

きで、文官も含めても群を抜いて評価している。

一方、「味方」であるはずなのに、入っていない人物がある。近衛文麿首相は閣僚ではないので置いておくとして、木戸幸一文部大臣・内務大臣・厚生大臣が入っていないのである。木戸は、華族であり、昭和初期より内大臣秘書官長として天皇の側に仕えていた。元老西園寺公望の覚えもめでたく、そのことを天皇は知っている。一九四〇年（昭和十五）より木戸は内大臣となり、太平洋戦争中天皇を補佐していたはずである。ところが、「味方」認定されていないのである。

『独白録』全体をみても木戸の評価は高くない。元老西園寺公望や牧野伸顕内大臣へは配慮のようなものがうかがえるが、木戸内大臣に対しては、輔弼者というよりは、部下扱いである。昭和天皇の失言が多いのは、身近で補佐する人物の不在が大きいと考えられるが、木戸への評価の低さが、このことと直結していると思われる。これは重要なので、第四章第二節で改めて検討する。

第三章　天皇の辛らつな人物評価と決め付け

『独白録』では、「支那事変と三国同盟」の後、「ノモンハン事件」「阿部内閣の事」「平沼と日独同盟」「御前会議と云ふもの」「米内内閣と陸軍」という比較的短い五項目が続いている。この次の「三国同盟」の項目より、太平洋戦争の開戦経緯について述べているので、本章ではその間の五項目について論じたい。この五項目のテーマは何だろうか。一見述べることが少なく、つなぎの項目のようにも見えるのだが、そのような理解でいいのだろうか。

一九三九年に起ったノモンハン事件[14]は、日本軍が始めて戦車と飛行機という機械化部隊を本格的に運用し、ソ連の実力をはかった戦いである。しかし、一ヵ月半の戦いのなかで、全滅する部隊が続出し、停戦に至っている。ノモンハン事件は、いわゆる北進論を考える上でも重要な出来事であるが、この事件に関する昭和天皇の感想はどこか他人事である。

「ノモンハン事件」の項では、ソ連と満洲の国境が不明瞭だから、不法侵入をしても双方から言いがかりが付くが、当時の関東軍司令官には満洲国境を厳守せよと大命を下してあったから、関東軍が侵入ソ連兵と交戦したことは理由があり、日満協同防衛協定があったので、満洲国軍が参加したのも正当なことだという。その後、この事件に鑑みて国境の不明瞭な地域は厳守に及ばずとなったと結んでいる。どこまでも国境紛争の一事件としての扱いで、部隊が全滅したことへの危機感やその後の対ソ外交についての感想も全くない。実情を知らなかったように見えるが、日本軍は天皇に戦争実態について奏上しており、知らなかったということはない。

このような述懐になった理由として考えられるのは、ノモンハン事件がソ連との全面戦争にならなかったことを強調し、それは天皇の命令が行き届いていたからだという論理で説明しようとしたからではないか。つまり、当初は国境を厳守せよという大命であったから戦争となったが、停戦後は厳守に及ばずとなったので、ソ連とはその後全面戦争にならなかったという天皇の自己肯定の論理である。

一九三九年「阿部内閣の事」は、人物評に特化して述べており、阿部信行内閣の政策には全く触れていない。「阿部内閣の成立には軍部大臣

の選定が一番大きな問題であつた」と話し始め、天皇は陸相候補に挙げられていた二名は日独同盟を盛り返す怖れがあると反対し、天皇お気に入りの梅津美治郎か畑俊六侍従武官長を陸軍大臣に据えるように阿部首相に「命じ」、板垣陸軍大臣が梅津に反対したため、畑が大臣になったという。有末精三軍務課長はこの間策動して、阿部首相と遠藤柳作内閣書記官長の間を結びつけたり、評判の悪い伍堂卓雄を商工大臣に持っていき、このような稚拙な人事のためにいろいろな問題が起こり、阿部首相は辞表を出さざるを得なかったと述べている。

天皇は陸軍の中堅官僚の動向をよく知っていて、おそらく誰かから聞いたと思われるが、相変わらずその人物の悪い評価を以て事実を論評している。阿部内閣は確かに短命であったが、この言い方ではすべて組閣時の有末軍務課長の策動が悪かったということになり、さすがにそれはないだろう。国や組織のトップには、さまざまな人が足を引っ張るように他人の悪い情報をもたらすものだが、昭和天皇はその一面的な評判がその人物のすべてだと思い込む傾向が強い。

「阿部内閣の事」の後半は、阿部内閣の話から離れ、天皇お気に入りの軍人である畑俊六侍従武官長の任命のいきさつが話されている。畑の前任の侍従武官長であった宇佐美興屋は、人格者だが政治的才能に欠け、板垣陸軍大臣も宇佐美を使った、だから「遂に彼を退けて、畑を後任に推薦した。私は日独同盟の反対者を武官長に任んじようと思つてゐたので、松平宮内大臣に畑のことを探らした処、反対と云ふ事が確かめられたので、之を任命したのである」と述べている。

侍従武官長人事は、陸軍が主体的に進めるのが通例だが、少なくとも天皇の記憶として、宇佐美侍従武官長の後任人事は、畑の身辺調査を宮内大臣に命じ、日独同盟反対とわかったので任命したと読める。「遂に彼を退けて、畑を後任に推薦した」部分は、主語がなくて誰が宇佐美を退けて、後任に畑を推薦したのか不明である。通例で考えると陸軍からの推薦と思われるが、その直前に板垣陸軍大臣が宇佐美を使ったと述べており、「遂に彼を退けて」が接続的におかしい。板垣陸軍大臣が宇佐美を利用しておいて板垣陸軍大臣が宇佐美を退けたことになるからである。実態は置いといて、天皇の意識としては、宇佐美を退けたのも、畑を推薦したのも、「私」つまり天皇自身だと言いたいのではないか。天皇が推薦し、天皇が任命するというのもおかしいが、後の「米内内閣と陸軍」でも、「米内はむしろ私の方から推薦した」と言い切っているので、この推察は充分ありうるのではないか。天皇は嫌いな人物に対しては徹底的に嫌うが、好意的な人物に対しては盲目的になる。

昭和天皇は立憲君主として自制的に行動していると自負しているが、自分の好きな人物を侍従武官長や首相に「推薦」して「任命」することの矛盾には気づいていない。また露骨に人物評価をして、一回下した評価を変えないことは立憲君主としてあるまじきことだということに、疑問を持っていない。それどころか、鋭い洞察力と勘違いしている節がある。

これは、補佐する宮中側近の責任でもある。人事に露骨に介入したと記憶されているのは、二・二六事件後であり、それ以前にはみられない現象である。二・二六事件以前は元老西園寺公望や内大臣牧野伸顕が天皇を補佐しており、天皇も彼らの見識を尊重していた。しかし、湯浅倉平内大臣以降、天皇は宮中側近を部下のように扱い始めている。明治時代の伊藤博文や桂太郎のような人物ならば、天皇の偏向的な人物評に苦言を呈していたかもしれない。しかし、湯浅の後任である木戸幸一内大

臣も含め、天皇を抑え切れていないのである。このことは、戦後に至っても変わらない。

そもそも、この『独白録』は終戦から半年たったときの述懐であり、単なる思い出話ではない。天皇が戦争犯罪に問われる可能性の残っていた時期のものである。万一これが外に洩れたら大変だと考え、天皇の失言を諌め、余計な文章を残さないようにするのが側近の務めではないのか。しかし、誰も天皇の言葉を修正しようとせず、そのまま残したのである。歴史家としては大変ありがたいが、赤裸々な『独白録』の告白は、ある段階から天皇を諌める側近がいなかった証左でもあるのではないか。

「平沼と日独同盟」の述懐は、あまりにも短い。平沼内閣は、日独同盟問題で倒れたが、同盟問題紛糾の事情は全く秘密にされて、平沼はその事情を知らずに組閣を引き受けたので、近衛文麿前首相に煮え湯を呑まされたと湯浅内大臣に訴えていた、という内容がすべてである。日独伊三国同盟問題では、米内光政海軍大臣ら海軍省が英米を同盟の対象にすることに頑強に反対しており、閣内不一致の状況に陥っていた。[15] このことを言っていると思われるが、平沼は枢密院議長であったこともあり、全く知らなかったということはない。むしろ、ナチスドイツが日本を見限って、急に仮想敵国だったはずのソ連と独ソ不可侵条約を結び、この状況に対応できずに総辞職した経緯が混同されて、天皇の記憶として残ったのではないか。

また、天皇は日独同盟に大反対で、なおかつ平沼騏一郎の評価も低く、「鈴木内閣」の項では「平沼は陸軍に巧言、美辞を並べ乍ら、陸軍から攻撃される不思議な人だ。結局二股かけた人物と云ふべきである」とまで述べているので、平沼内閣についてあまり述べたくなかったのだろう。

「御前会議と云ふもの」という項目も、簡潔すぎる。御前会議は、陸軍を抑え重要国策を決定するために満洲事変のころからさまざまな政治勢力が開催を主張し、天皇も国際連盟脱退問題では積極的に動いていたが、政治の中心は内閣であるべきだと考える元老西園寺公望が反対し、長らく開かれなかった。しかし、日中全面戦争が始まり、御前会議開催論者の近衛文麿が首相であったこともあり、開かれるようになった。

ただ、天皇はこの御前会議のあり様に不満があったようである。閣議か大本営政府連絡会議などで、意見が一致したものが出されており、「全く形式的なもので、天皇には会議の空気を支配する決定権は、ない」と述べている。実際天皇は御前会議ではほとんど発言しておらず、御前会議のあり方の不満を率直に述べているのだろう。[16]

しかし逆説的に捉えれば、御前会議が形式的なものでなく、本当の意味で国策を議論し、決定する場だったら、天皇は会議の空気を支配し、決定する気持ちだったと受け取れる。その政治姿勢は天皇の自制的な立憲君主像と相反するものであると考えられるが、ここでもその矛盾に気がついていない。

「米内内閣と陸軍」は、大好きな米内光政を主語にして、当該期の政治外交を説明している項目である。「米内はむしろ私の方から推薦した」、このことを海軍の実力者で天皇も一目置いていた日独同盟反対論者の伏見宮に相談したところ、差し支えないという意向だったので、日独同盟論を抑える意味で米内を総理大臣にしたという。これも大きな問題である。

まず、後継首班の任命は内大臣が輔弼の責任者であり、天皇が意見を言うにしても湯浅内大臣に聞かなければいけない。実際は湯浅内大臣を中心にして米内光政を奏薦しているが、天皇の記憶として、湯浅内大臣ではなく伏見宮に相談したことになっている。米内光政は海軍の人間なので、海軍の人事に大きな影響力を持っていた伏見宮[17]に相談したと思われるが、それは明らかに筋違いである。立憲君主としてあるべき姿ではない。

天皇は米内に大命降下をすると同時に、陸軍大臣に留任した畑俊六を呼んで「米内を援ける事を要望し」ている。これは当時から問題視され、陸軍は反発している。米内も畑も天皇お気に入りの軍人であり、その気安さからこの行動に出たと思われるが、確かに軽率である。米内内閣は短命に終わり[18]、ほぼ何も成し遂げたものはないのだが、天皇は「要するに最初畑に援助させた事を陸軍は釈然とせず、之に加へて新体制運動と日独同盟論とが勢をなして、内閣は陸軍の為に圧せられたのである。米内々閣はよくやつたと思ふ」と誉めている。人物を評価し、事象を論じるのが天皇の特徴的な論理だが、米内光政がいくら好きだからといっても、第二次世界大戦勃発後の世界情勢激変の時期、何もしていない米内内閣を評価するのはいかがなものだろうか。

この章で扱った五項目は、日独伊三国同盟問題が底流に流れているものの、天皇の中では意識的に日米戦争への道として位置づけられたものではない。分量が少ないのもそこからきていると思われる。ただ、二・二六事件後宮中側近の補佐が利かなくなり、天皇の個性が露わとなっていったことが見て取れる項目ではないだろうか。露骨に人物を評価して、それで事象を説明する態度が、はっきりしてきたことがわかる。

第四章　開戦経緯の謎

第一節　松岡洋右外務大臣への責任転嫁

『独白録』第一巻は、日米戦争の開戦経緯までを扱っており、「三国同盟」「南仏印進駐」「日米交渉」「九月六日の御前会議」「近衛の辞職と東条の組閣」「開戦の決定」「「ルーズベルト」大統領の親電」の七項目が、第二次近衛文麿内閣以降の開戦経緯を直接述べた部分である。分量も格段に多く、第一巻の中心部分と言っていい。

「三国同盟」は、一九四〇年（昭和十五）九月に締結した日独伊三国同盟について述べている項目だが、天皇がなぜ最終的に三国同盟に同意したのかについて触れている。松岡洋右外相は、日独同盟を結んでも国民の半数に及ぶ在米ドイツ系がいるので、アメリカは起たないといって、昭和天皇を説得したようである。天皇は「松岡の言がまさか嘘とは思へぬし半信半疑で同意した」。天皇は、日独伊三国同盟などこの時期の外交問題に関しては、松岡外相の責任として語っている。

そして、日独同盟自体に本心としては反対なのだが、さらに問題なのは開戦後の一九四一年十二月にドイツと結ばれた三国単独不講和確約であるという。日本は太平洋戦争初期、日米戦争に勝ちきる自信がなかったのでドイツから見捨てられないように、この確約をしたのであるが[19]、「若しこの確約なくば日本が有利な地歩を占めた機会に和平の機運を握む事が出来たかも知れぬ」と後悔している。さらには、「開戦前の日米交渉時代に若し日独同盟がなかつたら米国は安心して日本に油を呉れたかも知れぬ」と議論の前提が間違っているような後悔もしている。日独

伊三国同盟は、日本の新しい外交方針であり、これがなければ日ソ中立条約も仏印進駐もなく、当然日米交渉もない。アメリカによる石油などの対日禁輸もなかったわけで、後悔するにしても、前提が違う。

この項目は第二次近衛内閣を中心とした時期を述べているが、総力戦体制を構築した内政についての発言がほとんどない。近衛新体制運動の名称は出てくるのだが、驚くほど関心がない。「近衛の新体制運動に付てははつきりした記憶はない」とまで言い切っている。元老西園寺公望は近衛新体制運動に批判的で、だから第二次近衛内閣にも否定的であった。一九四〇年七月に成立した第二次近衛内閣は、近衛の盟友で新体制運動を一緒に進めていた木戸幸一が同年六月内大臣に就任して、西園寺の意向を抑えたから出来たのであるが[20]、木戸の内大臣就任についても天皇の述懐はない。大政翼賛会についても述べられていない。

天皇は、一九三〇年代では国内の右翼運動も視野に入れ、戦争との関係を考察しているが、肝心の一九四〇年代になると、外交問題のみで太平洋戦争への道を描こうとしており、皮相的に見えてしまう。

日本における南部仏印進駐は日米開戦の直接の引き金となった事件であり、昭和天皇も南部仏印進駐後のアメリカによる石油の禁輸が太平洋戦争の原因だと繰り返し述べている。ただ「南仏印進駐」の項目では、松岡外相の否定的評価に終止している。それは悪口といっていいレベルである。「この進駐は初めから之に反対してゐた松岡は二月の末に独乙に向ひ四月に帰つて来たが、それからは別人の様に非常な独逸びいきになつた。恐らくは「ヒトラー」に買収でもされたのではないかと思はれる」。確かな証拠も無しに立憲君主が自国の外務大臣を指して、他国に買収されたなどと言うものではない。

天皇が買収されたと思った根拠はその直後の発言でわかる。「現に帰国した時に私に対して、初めて王侯の様な歓待を受けましたと云つて嬉んでゐた」。このような松岡外相の幼稚な発言を以て買収認定をしていたのである。

天皇には人物評価に基づいて、事象を説明する悪い特徴があるが、「南仏印進駐」の項目は、特にひどい。「一体松岡のやる事は不可解の事が多いゝが彼の性格を呑み込めば了解がつく。彼は他人の立てた計畫には常に反対する、又条約などは破棄しても別段苦にしない、特別な性格を持つてゐる」、と決め付け、これを前提に話を進めていく。

日米交渉が、モスクワでのアメリカ大使との懇談が端緒だと思って松岡外相が「得意」になっていたときは乗り気だったが、重臣方面の手で開かれたと聞くと急に反対し始めたという。一九四一年六月独ソ戦が始まると、松岡外相は結んだばかりのソ連との中立条約を破棄することを天皇に進言した。これは他の史料でも確認でき、天皇のみならず近衛首相や内大臣木戸幸一も反対していた[21]。「松岡の主張はイルクーツク迄兵を進めよーと云ふのであるから若し松岡の云ふ通りにしたら大変な事になつたと思ふ。彼の言を用ゐなかつたのは手柄であつた」と自賛している。対ソ戦に踏み切るかどうかは、さまざまな要素を勘案して決めるべきだが、少なくとも天皇は松岡外相に不信感を持ち、その人物に対するマイナスイメージで決めている。

この判断は、実は日米戦争の開戦と直結していたのである。天皇は「七月二日の御前会議では対ソ宣戦論を抑へると共にその代償の意味を含めて南仏印進駐を認めた」。当時北進論と南進論が対立していたのは事実だが、天皇の認識としては、松岡外相の主張する北進論を不可と

し、その代償という結果として南進論に舵を切っているのである。

しかし、天皇は自身の認識に問題があったとは全く思っていない。日本が南部仏印進駐をすれば、アメリカが資産凍結するということは河田烈大蔵大臣は知っていたが、大本営政府連絡会議（第二次近衛内閣では一時「懇談会」と称していた）に大蔵大臣は参加していなかったので、意見が言えなかった。近衛首相は財政のことは暗いから天皇は軍部の意見しか聞けなかったとし、これは大本営政府連絡会議の仕組みに欠陥があったからと結論付けている。南部仏印進駐がアメリカの対日資産凍結に直結することを軽視していたのは、当時の政府の責任であり、天皇個人の責任ではない。しかしここで大切なのは、判断力に絶対的な自信を持つ天皇が、国の進路の失敗を説明するとき、松岡外相の特異な性格や、河田大蔵大臣が会議に出席していなかったこと、近衛首相は財政に暗いことなど天皇が接することのできた人物の資質に責任を転嫁していることである。

ところで、この述懐の途中で、天皇は松岡外相の言動に対して、「之は明かに国際信義を無視するもので、こんな大臣は困るから私は近衛に松岡を罷める様に云つたが、近衛は松岡の単独罷免を承知せず、七月に内閣々僚刷新を名として総辞職した」と述べているが、これは天皇の憲法認識を考える上で重要である。明治憲法体制では、首相による大臣の単独罷免は出来ない[22]。だから松岡外相を辞めさせるために第二次近衛内閣はいったん総辞職したのだが、天皇はそのことを理解していない。

「日米交渉」は、松岡洋右外務大臣の資質を問題視して、その交渉の行き詰まりを語った箇所である。「最初は非常に好調に進んだが大切な時に松岡が反対したので駄目になつた。松岡は日米交渉を挫折させた上に更にソ聯との中立条約で独乙をも憤慨させた」、という部分が一番言いたかったことであろう。ここでも、外交の失敗を松岡外相の特異なパーソナルで片付けている。そもそも、日独伊三国同盟と日ソ中立条約という危うい四国同盟構想の下で日米交渉を行っていたことが間違いなのであり[23]、この四国同盟構想の破綻が日米開戦に直結したことを考えれば、日米交渉の行き詰まりを松岡外相一人にその責任を負わせていては、開戦経緯そのものを見誤るのではないか。

第二節　内大臣木戸幸一の評価の低さ

「九月六日の御前会議」では、天皇が事実上の開戦決意を前にしての心境と行動を述べた箇所であるが、他の史料と比べ際立って特異なことを述べているわけではない[24]。

天皇は、八月初旬かその少し前に永野修身軍令部総長から提出された戦争計画を見て、非常に驚いて、及川海軍大臣に軍令部総長の交代を要求したという。その後九月五日に近衛首相が御前会議の案を見せにきたとき、第一に戦争の決意、第二に対米交渉の継続となっていたので、第一と第二を入れ替えることを要求し、近衛は当初それは不可能ですと言って承知しなかった。その後、近衛首相が急に杉山元参謀総長と永野軍令部総長を呼んで納得のいくまで尋ねたらと提案してきたので、天皇は一時間ほど両総長と懇談している。この内容については、戦後公表された『近衛手記』[25]に書いてあることが大体正確だという。

近衛首相は、翌日木戸内大臣のところに来て、天皇に席上平和で事を進めるように諭して欲しいということだったので、天皇は明治天皇が日露戦争直前に詠んだ御製「四方の海」を持って会議に出席した。その様

子も『近衛手記』に詳しく出ていると述べている。昭和天皇は、世間で流布されている誤解を訂正しようとしているが、ここでは『近衛手記』の記述を肯定している。また、前節で述べたように「三国同盟」「南仏印進駐」「日米交渉」の項目は、兎に角松岡外相の個人的資質にその責任を負わせていたが、この項目では誰かの責任にしようとはしていない。八月初旬に永野軍令部総長の戦争計画が危険だとして交代を要求しているが、彼個人の資質を問題にしているわけではない。

「近衛の辞職と東条の組閣」では、第三次近衛内閣の総辞職と、東条内閣の組閣のいきさつを中心に述べている。ここで注目したいのは、天皇による近衛文麿、東条英機、そして内大臣木戸幸一の評価である。特に宮中側近として天皇を常侍輔弼する木戸の扱いを考えておきたい。

天皇は近衛文麿に対して、複雑な感情を抱いている。総辞職に際し、「確乎たる信念と勇気とを欠いた」近衛というように、否定的評価を下しているように見える。ただ一方で、九月六日の御前会議の決定に縛られており、「近衛の辞職は表面陸軍との衝突と云ふ事になつてゐるが、事実はか様な処に彼の苦衷があつたのである」と同情的である。近衛は五摂家筆頭の家柄ということもあって、古くから天皇と人間関係があり、そこから近衛に対しては、天皇がよくみせる些細な出来事で人物を推し量るような短絡的手法はとられていないのであろう。

東条英機に対しては、部下の抑えがきいて、なおかつ天皇の言うことをよく聞くため、好意的に述べられている。この評価は太平洋戦争中の述懐でも変わっていない。天皇は部下に舐められる軍人を嫌い、また宇垣一成のように天皇と他の人に対してでは言うことが違う人物を嫌うが、東条はその逆と認識していたので、天皇の評価がいいのであろう。

さて、内大臣木戸幸一の評価であるが、輔弼者としての扱いになっていない。メッセンジャーボーイとしての扱いになっている。

近衛内閣が総辞職した後、近衛は陸軍出身である東久邇宮皇族内閣を推していた。天皇権威を利用して、日米交渉に反対する陸軍を抑え、もう一度アメリカと談判しようと考えていたのである。ところが、ここで近衛の盟友であった内大臣木戸幸一が反対した。木戸も日米開戦には反対であったが、もしも皇族内閣で開戦となった場合、戦争責任を皇室が負うことになることを恐れ、秘密にされていた九月六日の御前会議の内容を知っている人間で、陸軍を抑えられる人物ということで、陸軍大臣である東条英機を奏薦したのである。そして、大命降下に際し、九月六日の御前会議決定を白紙還元することを天皇から伝えることにした。

これは木戸独特の論理で、『木戸日記』の覚書にもそのように書いてある。[26] 近衛内閣の総辞職の直接的引き金は、日米交渉継続を訴える近衛首相と打ち切りを主張する東条陸軍大臣との対立である。ここで、日米交渉を続けるために、反対していた東条を後継首相にするというのは理屈に合っていない。また、この局面で現役陸軍大臣が首相に就任するとなると、アメリカに対して開戦辞さずという誤ったメッセージを送ることにもなる。このような懸念は、後継首班を議論する重臣会議でも出されていた。[27]

この東条を推す論理は世間の下馬評にあるものではなく、木戸独自のものである。ところが、『独白録』では天皇が考えたことになっている。「後継首相の人選であるが、九月六日の御前会議の内容を知つた者でなければならぬし、且又陸軍を抑へ得る力のある者であることを必要とした」。それで東条が候補者となり、「この男ならば、組閣の際に、条

件をさへ付けて置けば、陸軍を抑へて順調に事を運んで行くだらうと思つた」と、木戸の案を天皇自身のアイデアであった如く述べている。それだけ後継首班奏薦に際し、木戸の意見を尊重していたと言えなくもないが、一方で木戸の扱いは天皇の意向を伝えに行くメッセンジャーである。天皇は、大命降下の際に、「時局は極めて重大なる事態に直面せるものと思ふ」などと伝え、このことの意味は九月六日の御前会議の決定を白紙還元せよということだと「之は木戸をして東条に説明させた」という記憶になっている。実際は木戸が考えて、天皇を動かしていたはずだが、天皇は自身で考え、木戸に説明させたと主客を逆転して記憶しているのである。

元老西園寺公望や内大臣牧野伸顕が健在であったとき、天皇はこの様な言い方はしていない。木戸の場合と違い、側近の助言は助言として記憶している。そもそも第一次近衛内閣や平沼内閣の閣僚のうち、天皇が信頼していた人物の中に木戸の名前はなかった。そこからもうかがえるように、天皇の中で木戸の評価は低いのである。

太平洋戦争中、内大臣の扱いが低いということは、天皇側近が昭和天皇を補佐しきれていないということでもある。天皇の短絡的で偏向的な人物評価とそこから物事を推し量る傾向や、良く言えば直截的な言い方ではあるが、悪く言えば失言の多さなどは、緊迫した情勢の中で、致命傷になりかねない。しかし、補佐すべき内大臣が天皇からいわば舐められていたのである。

私たちは、東京裁判のときに『木戸日記』が提出され、活用されてきたことを知っているため、太平洋戦争中木戸こそが天皇に信頼されている宮中官僚だと思い込んできたが、この認識を根本から改め、『木戸日記』の再検討が必要だと思われる。

「開戦の決定」は、十二月一日の御前会議直前の緊迫したやり取りを再現している項目である。そこでは重臣や皇族の評価が述べられている。

天皇は日米開戦の最終決定をする御前会議を前にして、木戸と相談して閣僚と重臣との懇談会を開こうと思い、「木戸をして東条に話させた処、東条は承知しない、そこで方式を替へて、私が閣僚と重臣とを食事に招くことにして、その食事の前后に懇談の機会を作」ったのである。ここでも、木戸はメッセンジャー扱いであり、重臣との懇談会も天皇が主体的に考え、行動したことになっている。

十一月二十九日の重臣との懇談では、天皇が辛らつな評価を下している。近衛・平沼は、抽象的、米内光政に対しては戦争反対のコメントを述べるだけで、評価はしていない。広田弘毅は、「玄洋社出身の関係か、どうか知らぬが、戦争をした方がいゝと云ふ意見を述べ、又皇族内閣を推薦したり、又統帥部の意見を聞いて、内閣を作つた方が良いと云つたり、全く外交官出身の彼としては、思ひもかけぬ意見を述べた」と評価している。この時の重臣懇談会の発言概要は残されており、誰が何を述べたかは大体わかるのだが、広田弘毅は戦争をした方がいいなどとは述べていない。広田は基本的に外交努力を主張している。[28] 天皇がこのように真逆に記憶しているのは、「玄洋社出身の関係か、どうか知らぬが」と言っているように、広田が右翼結社にいたと思い込んでいたからだと思われる。

この項目で他に注目したい点は、高松宮の扱いである。当時海軍軍令部に勤務していた高松宮は天皇の弟にあたり、秩父宮が結核で倒れてい

たこともあって、天皇にもしものことがあった場合、摂政宮として天皇大権を代行する可能性があった。[29] 十一月三十日、高松宮が天皇の下に来て、「今この機会を失すると、戦争は到底抑へ切れぬ、十二月一日から海軍は戦闘展開をするが、已にさうなつたら抑へる事は出来ない」「統帥部の豫想は五分五分の無勝負か、うまく行つても、六分四分で辛うじて勝てるといふ所」といわれ、天皇は突如不安に襲われる。「私は敗けはせぬかと思ふ」と述べ、高松宮は「それなら今止めてはどうか」と畳み掛ける。

天皇は、「私は立憲国の君主としては、政府と統帥部との一致した意見は認めなければならぬ、若し認めなければ、東条は辞職し、大きな「クーデタ」が起り、却て滅茶苦茶な戦争論が支配的になるであらうと思ひ、戦争を止める事に付ては、返事をしなかつた」という。この戦争を止めれば大きなクーデターが起き、さらに滅茶苦茶になるというのは、第二巻の「結論」にも登場する論理である。ただ、このとき本当に思ったかどうかは、実際に高松宮に言ったわけではないのでわからない。この「クーデタ」は、一九四五年八月に起こった終戦クーデターを指しているようなので、戦後になって形成された論理とも考えられる。

『独白録』では、高松宮との話はこれで打ち切り、十二月一日の御前会議を迎えたことになっているが、『木戸日記』を読むと違う。不安になった天皇は木戸と相談し、東条首相や嶋田繁太郎海軍大臣・永野修身軍令部総長を呼び、最後の確認をしているのである。[30] このように高松宮の発言に敏感になっていることがわかるし、軍トップとの会談を省略していることからみて、高松宮の言動で天皇が動かされたとは言いたくなかったという心情も見て取れよう。高松宮の言葉に敏感なのは、第二巻の「小磯国昭」の項目でもよくわかるので、別稿でまた検討したい。

「「ルーズベルト」大統領の親電」の項では、ルーズベルト大統領からの親電をグルー大使が直接拝謁して渡したいと言ってきて、天皇は親電に答えたいと思っていたが、東郷茂徳外相がすでに日本の潜水艦が二隻やられているので、答えない方がいいと言うので、これに従ったという。ただ、ルーズベルト大統領の親電も非常に事務的なものだったので、「黙殺出来たのは不幸中の幸」であった。これは、最後に「毎日新聞の記事にある親電問題の所は、私の気持をよく表はしてゐる」とあるように、世間で流布されている誤解を解こうとして述べた箇所であろう。一番言いたいことは、天皇はこの親電に答えたかったが外務大臣に止められたので出来なかったという点だろうか。条約や約束事を遵守しようとしたことは、天皇の言い残したいものの一つである。

ただ、一般的に開戦の電報をめぐる問題の争点は、ここではない。日本側の宣戦布告の電報が遅れ、これをアメリカの宣伝に利用されて、だまし討ちをした日本という印象操作をされたことである。[31] これについては一言も弁明していないのは、天皇自身が直接関係していないからだろうか。結局『独白録』は、日本が国際法を守らなかったことについて弁明したのではなく、天皇が国際法を遵守しようとしていたことを記録したものなのだろう。

おわりに

本稿は、『独白録』第一巻を中心に、その史料的特徴や価値について、再検討したものである。特に、敗戦から半年たったころ、昭和天皇

はどのように記憶し、どのような論理展開で戦前の事件を説明していたのかに焦点を当てて論じた。最後に簡単にまとめておきたい。

昭和天皇の『独白録』における項目選択は恣意的であるが、その選択の基準として以下の三点の傾向がみられる。①天皇を主語とした独特の二・二六事件への道、太平洋戦争への道、終戦の聖断への道というストーリーが中心となっている。ここには天皇の強烈な自己肯定感と無反省が底流に流れている。②世間で誤解を受けている事件についての弁明が加味されている。これは、来る東京裁判への言い訳というよりは、世間に流布されている書物やうわさへの反論的要素が強い。③昭和天皇は、事件を説明する時、独特な特徴があり、ある辛らつな人物評があって、だから事件が起きたと語るのである。だから、逆説的ではあるが、印象に残った人物に関連して事件を選択している場合がある。

その上で、第一巻の具体的な記述について振り返っておきたい。『独白録』は、序章にあたる項目に「大東亜戦争の遠因」とタイトルを付けてあるように、太平洋戦争がなぜ起こったのか、なぜ大敗をしたのかをテーマにしている。では、その遠因の始まりを「張作霖爆死の件」に求めているのはなぜだろうか。天皇の記憶として、天皇の政治スタンスと右翼の台頭という二点においての源流は「張作霖爆死の件」であり、ここに大きな意味を見出している。右翼運動はその後統帥権干犯問題、天皇機関説問題を経て二・二六事件につながっており、二・二六事件への道というストーリーが天皇の中で出来上がっている。

「支那事変と三国同盟」の前半部、日中全面戦争初期について語った部分は、昭和天皇が主体的に関われて、日中間で講和の可能性のあったものを中心に述懐されている。後半部分は、第一次近衛内閣期に起こった日独伊三国同盟締結問題が主であるが、ここでは「聞き置く」という宇垣外相の個人的「クセ」を強調し、この時期の外交問題は宇垣外相の資質で説明している。

「ノモンハン事件」「阿部内閣の事」「平沼と日独同盟」「御前会議と云ふもの」「米内内閣と陸軍」という比較的短い五項目は、日独伊三国同盟問題が底流に流れているものの、天皇の中では意識的に日米戦争への道として位置づけられたものではない。分量が少ないのもそこからきていると思われる。ただ、二・二六事件後宮中側近の補佐が利かなくなり、天皇の個性が露わとなっていったことが見て取れる項目で、露骨に人物を評価して、それで事象を説明する態度が、はっきりしてきたことがわかる。

「三国同盟」「南仏印進駐」「日米交渉」「九月六日の御前会議」「近衛の辞職と東条の組閣」「開戦の決定」「ルーズベルト」大統領の親電」の七項目は、第二次近衛文麿内閣以降の開戦経緯を直接述べた部分である。分量も格段に多く、第一巻の中心部分と言っていい。「三国同盟」「南仏印進駐」「日米交渉」では、松岡洋右外相の特異な性格で、さまざまな外交問題を決めつけており、松岡外相はヒットラーに買収されたのではないかとまで疑っていた。ここは、日米開戦の要因を直接検討する箇所であるが、天皇は知っている人物の資質で出来事を理解していたのである。

また、太平洋戦争前夜、内大臣木戸幸一の評価が低く、輔弼者としての扱いになっていない。太平洋戦争中、内大臣の扱いが低いということは、天皇側近が昭和天皇を補佐しきれていないということでもある。私たちは、東京裁判のときに『木戸日記』が提出され、活用されてきたこ

とを知っているため、太平洋戦争中木戸こそが天皇に信頼されている宮中官僚だと思い込んできたが、この認識を根本から改め、『木戸日記』の再検討が必要だと思われる。

『独白録』第一巻は、太平洋戦争の遠因と開戦経緯を述べたところで、天皇にしてみれば、終戦までを扱った第二巻こそが強調したいところだと思われる。天皇の記憶や論理展開も、第二巻と合わせて検討する必要があるが、それについては別稿に譲りたい。

註

（1）『昭和天皇独白録』（文藝春秋　一九九一）。本稿で引用する『独白録』は、これを典拠にしている。なお、『独白録』の英文との比較については、東野真『昭和天皇二つの「独白録」』（ＮＨＫスペシャルセレクション　一九九八）を参照されたい。

（2）『独白録』の史料的性格を検証したものとして、藤原彰・粟屋憲太郎・吉田裕・山田朗『徹底検証・昭和天皇「独白録」』（大月書店　一九九一）、前掲東野真『昭和天皇二つの「独白録」』がある。ただ、注（3）であげる昭和天皇研究の進捗の中で、随時検証が加えられてきている。

（3）昭和天皇研究は、研究蓄積の豊富な分野の一つであるが、その進捗状況は、三段階に分けると理解しやすい。①一九八九年以前の研究には、丸山眞男『現代政治の思想と行動』（未来社　一九五六・七）、遠山茂樹・今井清一・藤原彰『昭和史』（岩波新書　一九五五）、藤田省三『天皇制国家の支配原理』（未来社　一九六六）、岡義武「木戸幸一日記　解題」（『木戸幸一日記』上、東京大学出版会　一九六六）、宮地正人『天皇制の政治史的研究』（校倉書房　一九八一）がある。②一九八九年以降、昭和天皇が亡くなり、あわせて冷戦構造の崩壊によって時代が進み、昭和天皇関連の史料が大量に出てきた。それ以降の研究として、渡辺治『戦後政治史の中の天皇制』（青木書店　一九九〇）、藤原彰『昭和天皇の十五年戦争』（青木書店　一九九一）、吉田裕『昭和天皇の終戦史』（岩波新書　一九九二）、山田朗『大元帥・昭和天皇』（新日本出版　一九九四）、同『昭和天皇の軍事思想と戦略』（校倉書房　二〇〇二）、粟屋憲太郎『十五年戦争期の政治と社会』（大月書店　一九九五）、豊下楢彦『安保条約の成立』（岩波新書　一九九六）、升味準之輔『昭和天皇とその時代』（山川出版社　一九九八）、安田浩『天皇の政治史』（青木書店　一九九八）、増田知子『天皇制と国家』（青木書店　一九九九）、拙著『昭和天皇と近現代日本』（吉川弘文館　二〇〇三）、同『内奏――天皇と政治の近現代』（中公新書　二〇一〇）、伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊』（名古屋大学出版会　二〇〇五）、原武史『昭和天皇』（岩波新書　二〇〇八）、河西秀哉『「象徴天皇」の戦後史』（講談社選書メチエ　二〇一〇）、鈴木多聞『「終戦」の政治史一九四三―一九四五』（東京大学出版会　二〇一一）、古川隆久『昭和天皇――「理性の君主」の孤独』（中公新書　二〇一一）がある。③二〇一四年『昭和天皇実録』（東京書籍より二〇一五年から一九年にかけて出版された）の公開によって、史料検索の利便性が格段に上がり、研究環境が整備された。それ以降の研究として、古川隆久・森暢平・茶谷誠一編『「昭和天皇実録」講義――生涯と時代を読み解く』（吉川弘文館　二〇一五）、山田朗『昭和天皇の戦争――「昭和天皇実録」に残されたこと・消されたこと』（岩波書店　二〇一七）などがあり、現在研究者の持つさまざまな問題関心によって、研究が多岐に広がっている。

（4）拙稿「『昭和天皇独白録』をめぐる天皇の記憶と論理（その2）」（『愛知学院大学　人間文化研究所紀要』第三七号　二〇二二）掲載予定。

（5）たとえば、一九二四年（大正十三）第二次護憲運動によって護憲三派が勝利し、第一党となった憲政会総裁加藤高明が首相となり、高橋是清政友会総裁、犬養毅革新倶楽部代表者も入閣し、いわゆる護憲三派内閣が誕生した。裕仁摂政宮は、牧野伸顕宮内大臣に対して「高橋は能く出でたり」と述べ、護憲三派内閣の成立を評価していた。『牧野伸顕日記』（中央公論　一九九〇）一九二四年六月十四日条。

（6）昭和天皇は、人事上の混乱を嫌うが、政党内閣期の田中義一内閣で、久原房之助を入閣させようとしたとき、水野錬太郎文部大臣が抗議の辞任をしようとした、いわゆる優諚事件でも、不条理な人事に不満を持ち、側近に対して首相に御下問をしていいか相談している。『牧野日記』一九二八

年五月二十二日・二十三日条。

(7) 『牧野日記』一九三三年一月九日条。

(8) 伊藤隆『昭和初期政治史研究――ロンドン海軍軍縮問題をめぐる諸政治集団の対抗と提携』(東京大学出版会　一九六九)は、一九三〇年前後のさまざまな政治集団の動向を実証的に追った本であるが、一九三〇年が国家主義運動などの画期として強調されている。しかし、天皇は一九三〇年ではなく、一九二八年に画期を見出しているのである。

(9) 昭和初期から元老西園寺公望や内大臣牧野伸顕は、昭和天皇の立憲君主としての資質を高く評価していた。また、太平洋戦争中、ミッドウエー海戦で大敗した時、天皇の泰然とした姿をみて、内大臣木戸幸一は、「英邁なる御資質を今目の当り景仰し奉り、真に皇国日本の有難さを痛感せり」と日記に記している。『木戸幸一日記』(東京大学出版会　一九六六)一九四二年六月八日条。

(10) 伊香俊哉『満州事変から日中全面戦争へ(戦争の日本史二二)』(吉川弘文館　二〇〇七)。

(11) 戸部良一『外務省革新派――世界新秩序の幻影』(中公新書　二〇一〇)。

(12) 張鼓峰事件は、決して小さな戦いではなく、戦死傷者一四〇〇名以上を出した。またソ連側にも大きな被害があったことが、近年わかっている。笠原孝太『日ソ張鼓峯事件史』(錦正社　二〇一五)は、日本とソ連双方の史料を用いて、事件の全体像を描いている。

(13) 皇居の一部が空襲で焼け、その責任を取る形で松平恒雄宮内大臣が辞任し、その後任に石渡荘太郎を起用しようとすると、天皇が「余(木戸のこと)が宮相に転じ、石渡を内府と云ふ訳には行かざるや」と発言している。大戦末期、天皇が木戸内大臣更迭を望み、その後任に石渡を考えていたことがわかる。『木戸日記』一九四五年六月二日条。

(14) ノモンハン事件は、ソ連の崩壊後、新史料がロシアから出てきたため、研究が大きく進展し、日本とソ連双方に大きな被害があったことがわかってきた。ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編『ノモンハン・ハルハ河戦争――国際学術シンポジウム全記録』(原書房　一九九二)、田中克彦『ノモンハン戦争――モンゴルと満洲国』(岩波新書　二〇〇九)。

『昭和天皇独白録』をめぐる天皇の記憶と論理(その1)(後藤)

(15) この時期、海軍省では米内光政海軍大臣・山本五十六海軍次官らが、三国同盟締結に頑強に反対していた。ただ、ここから日米戦争に反対する「正義」の海軍のイメージが付きすぎてきたが、近年昭和戦前期の海軍研究が大きく進捗しており、単純に海軍が三国同盟や日米戦争に反対していたという構図は描けない。平間洋一『第二次世界大戦と日独伊三国同盟――海軍とコミンテルンの視点から』(錦正社　二〇〇七)。

(16) 森茂樹「戦時天皇制国家における「親政」イデオロギーと政策決定過程の再編――日中戦争期の御前会議」(『日本史研究』第四五四号　二〇〇〇)。

(17) 野村実『天皇・伏見宮と日本海軍』(文藝春秋　一九八八)。

(18) 畑俊六陸軍大臣は米内内閣総辞職後、後任の陸軍大臣を東条英機にすると、近衛新首相が決定する前に昭和天皇に内奏し、そのことが東京裁判で問題になっている。人事の内奏は決して珍しいことではないが、東京裁判に提出された『木戸日記』の記述から目立ち、一時天皇の政治関与ではないかと疑われた。『極東国際軍事裁判速記録』一九四八年一月二日付。

(19) 真珠湾攻撃後、ドイツとイタリアは十二月十一日に宣戦布告し、同日日独伊単独不講和協定を締結、翌年一月十八日には日独伊新軍事協定が結ばれ、同盟は強化された。

(20) 拙稿「「宮中新体制」における皇族集団の位置」(前掲『昭和天皇と近現代日本』所収)。

(21) 『木戸日記』一九四一年六月二十一日・二十二日条。

(22) 明治憲法体制において、首相が大臣を単独罷免できないことは通説となっており、そのとき第二次近衛内閣における松岡外相の事例が出されることが多い。ただ、近年必ずしも大臣が割拠していたわけではなく、内閣としての一体性を保持していたことが主張され始めている。佐々木雄一「明治憲法体制における首相と内閣の再検討――「割拠」論をめぐって」(『年報政治学』七〇巻一号　二〇一九)を参照されたい。

(23) 義井博『増補版　日独伊三国同盟と日米関係――太平洋戦争前国際関係の研究』(南窓社　一九八七)、三宅正樹『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』(朝日選書　二〇〇七)。

(24) 『木戸日記』一九四一年九月五日・六日条参照。

(25) 近衛文麿『平和への努力――近衛文麿手記』（日本電報通信社　一九四六）。

(26) 『木戸日記』一九四一年十一月条に、東条を後継首班に奏薦した理由が書かれており、その文末に「功罪共に余（木戸のこと）が一身に引受け善処するの決意を以て奏請したのであった」と記している。

(27) 「近衛内閣総辞職・東条内閣成立・重臣会議要綱」（『木戸幸一関係文書』（東京大学出版会　一九六六）所収）。

(28) 『木戸日記』一九四一年十一月二十九日条に重臣の意見聴取の概要が残されている。広田弘毅は、「仮令打ち合ひたる後と雖も、常に細心の注意を以て機会を捉へて外交々渉にて解決の途をとるべきなりと思ふ」と述べ、外交交渉を主張していたことがわかる。

(29) 前掲「「宮中新体制」における皇族集団の位置」。

(30) 『木戸日記』一九四一年十一月三十日条。

(31) アメリカ側が事前に日本の暗号電報を解読し、ルーズベルト大統領は真珠湾攻撃を知っていたという、いわゆる真珠湾攻撃陰謀説は、今日に至っても日本・アメリカ双方で根強く信じられている。しかし、暗号電報の一部を解読していたとしても、全貌を理解していたかどうかは根拠が怪しい。それよりも、「リメンバー　パールハーバー」が合言葉のようにアメリカの宣伝戦に利用されたことの方が重要であろう。須藤眞志『真珠湾〈奇襲〉論争――陰謀論・通告遅延・開戦外交』（講談社選書メチエ　二〇〇四）参照。